

2019年7月10日

トヨタ財団 イニシアティブプログラム 中国学の再創生  
@東京大学東洋文化研究所

中国経済研究の系譜：  
主流と傍流、課題とインスピレーション

東京大学社会科学研究所  
伊藤亜聖  
asei@iss.u-tokyo.ac.jp

目次

はじめに	2
1. 普遍論、中間論、特色論	2
1-1. 既存の整理	2
1-2. 普遍論	3
1-3. 中間論	3
1-4. 特色論	4
1-5. 議論	5
2. 源流と傍流	6
2-1. 戦前・戦中・戦後と中国研究者	6
2-2. 石川滋(1918-2014)と開発経済論	6
2-3. 村松佑次(1911-1974)と社会態制論	6
2-4. 赤松要(1896-1974)と雁行形態論	7
2-5. 山中篤太郎(1901-1981)と中小企業論	8
2-6. 押川一郎(1899-1970)と産業構造論	9
3. 課題とインスピレーション	9
3-1. 「若き中国研究者へ」	9
3-2. 課題と手法のミスマッチ?	9
3-3. インスピレーション	11
おわりに	12
参考文献(日・英・中)	13

はじめに

本研究会

丸川知雄報告「経済・技術の分野における毛沢東主義礼賛論」

小嶋華津子報告「戦前・戦中の「ギルド」研究とその論点」

改革開放 40 周年、中華人民共和国成立 70 周年

今回の私の報告、一人の傍流、中国经济研究者からの検討

中兼(2003), 毛里(2012), 末廣編(2006), 加藤(2016)を手がかりとして

## 1. 普遍論、中間論、特色論

### 1-1. 既存の整理

中兼(2003)における日本の現代中国经济研究の整理<sup>1</sup>

戦前：満鉄の国策的研究、一方で根岸侑のギルド研究、村松祐次の研究

戦後：イデオロギー的研究の台頭、同時に西の宮下忠雄(神戸大学、制度研究)、東の石川滋(一橋大学、開発経済研究)、そしてアジア経済研究所

1978 年以降：データの拡充、調査可能に

⇒ここでの言及を末廣編(2006)の「戦前と戦後のアジア調査機関、学会、大学の中の系譜」の図にてらして見ると、中兼が回顧する系譜はかなり限定的な流れということになる

書籍での実証的な改革開放期中国经济研究

名古屋大学出版会『シリーズ現代中国经济』全八巻。

岩波書店『叢書 中国の問題群』特に 5, 6, 7 巻

アジア経済研究所・研究双書シリーズ(人民公社研究、農村調査、産業調査)

専門学術誌：『中国经济研究』(旧・中国经济学会)、『中国経営管理研究』(旧・中国経営学会)、『中国经济経営研究』(現・中国经济経営学会)<sup>2</sup>

大学における講義名：アジア経済(旧東洋経済、あるいは東洋経済事情)、中国经济、開発経済

毛里(2012)の中国政治での分類

①近代化モデル

②伝統への回帰モデル

③東アジア型モデル

④「中国は中国」モデル

<sup>1</sup> アジア研究全般については原(1984)、末廣昭編(2006)が、中国研究者への聞き取りについては平野・土田・村田・石編(2011)を参照。

<sup>2</sup> 中国经济経営学会 HP (<http://jacem.org/journal.html#keieimokuji>) より閲覧。

その限定性：多くの実証研究、これらの分類を意識しているとは思われない  
以下、経済分野に援用

### 1-2. 普遍論

開発経済学(Development Economics)、農村から都市へ、農業から工業へ  
国際経済学(International Economics)、要素賦存に基づく比較優位、直接投資とスピルオーバー効果  
成長会計(Growth Account)、投入型成長から革新型成長へ  
制度派経済学(Institutional Economics)、インセンティブを規定する制度、明確な財産権の重要性

中兼(1999, 2012)のテーゼ

「開発経済学的視点から見た場合、中国が改革開放以後 30 年にわたって採用し、実践してきた開発戦略はどのように評価されるのだろうか？この点を明らかにすることも本書の狙いの 1 つである。経済開発モデルとして現在中国経験あるいは戦略はどれほどユニークだったのだろうか、逆にどれほど一般的なもので、普遍的なものだったのだろうか、またそれは毛沢東時代に追及されたモデルとどのような関連があるのだろうか？ こうしたことを明らかにするには、ある種の準拠枠 (frame of reference) や枠組み (framework)、それに尺度 (standard) がなければならない。」 (中兼, 2012, 12 頁)

「われわれの大まかな判断に従えば、中国経済の発展過程は基本的に従来の開発経済学の枠組みで叙述し、整理することが可能であるし、その意味で中国の開発経験の多くは、少なくとも長期的に見れば、ほぼ「標準パターン」に従っているといえる。別の言い方をすれば、中国は特殊な国ではなく、全体として見れば「普通の」国なのである」 (中兼, 2012, 258-259 頁)

### 1-3. 中間論

座標軸としての「日本の経験」、「体制移行国論」、そして「アジア論」からの把握

日本の戦後経済成長の経験との対比を軸として中国経済を検討する視点  
小宮(1989)、南(2004)

「中国経済学会」の成立の経緯(南, 2014)

「私はかつて一橋大学で日本経済の研究に専念していたが、80年代以降中国人研究者と留学生が急増し、これが私を中国経済研究に駆り立てた。ゼミで話題にのぼるのは中国経済だから当然のことであった。(中略)そして彼らと話し込んでいる中で、中国経済を専門とする学会を作るという構想が自然に湧き上がった。そして私が一橋大学から東京経済大学に転職したころその構想が実現することとなった。この分野での研究履歴が短い私は、この分野で著名な中兼和津次氏(当時東京大学教授)にご相談申し上げたところ、私の考えに賛同して下さりご協力いただくことになった。また中国経済研究の分野は開発経済論の領域に重なるため、この領

域の第1人者である渡辺利夫氏（当時拓殖大学教授）にもご協力をお願いした。こうして私と両氏の3人が発起人となって学会を発足させたのであった。」

⇒「日本の中国経済研究」の無視しえない特徴は、日本の経験（高度成長から停滞へ）を活用していること（「日本の中国政治研究」が日本政治研究を参考しているということはあるのか？）

日本との比較の例：南(2004)等

体制移行モデル：「中国は計画経済から市場経済への移行パターンを辿る」

移行の経済学(Economics of Transition)

国家資本主義モデル(State Capitalism model)：「国家の介入が強い経済発展モデルである」

東アジアモデル：「中国は他のアジア諸国のパターンを辿る」

輸出型工業化(Export-oriented Industrialization)

人口動態(Demographic transition, Demographic dividend)

メガ都市化(Urbanization, Mega-regionalization)

大泉(2007), Gill and Kharas(2007)

遠藤・伊藤・大泉・後藤編(2018)

議論の事例：大泉(2007)

⇒共通のメカニズムや共通の課題はある、ただその現れ方、対応には差異がある

アジアのなかの中国、あるいは中国を通じたアジア経済、世界経済理解

#### 1-4. 特色論

加藤(2013, 2016)の「曖昧な制度」論、混合所有制、請負と委託契約の連鎖、階層性

Huang (2008)

普遍論へのアンチテーゼとしての加藤(2013)

加藤(2013)への書評論文

木越(2015)中国特殊論」からの訣別なのか、それとも「中国特殊論」再論なのか? 「包」が見られることは垂直統合された組織を要求される産業部門の発展およびそのような産業技術の導入が立ち遅れていたからではないか?

加藤の反論(加藤, 2015)

「木越氏の問いかけに対して筆者は、「中国的なるもの」の探求は決して一時的な隆盛に終わらないと答える。筆者がそのように考える理由の第一は、前記のように制度の重層構造を想定しているからである。制度には10年や20年のタイムスパンで変化するものも

あれば、100年や1000年不変のものもある。こうした視点に立てば、中国の独自性は、一部は消滅するかもしれないが、長期にわたって存続する部分もあるはずである。」

『中国経済学入門』（加藤, 2016）の刊行

それに対する書評：『中国経済経営研究』第1巻第1号、『アジア研究』63巻2号等

制度論的アプローチ

梶谷(2018)における信頼性の欠く状況での第三者決済の在り方の解釈<sup>3</sup>

⇒途上国的環境での決済システムとしては中国特殊ではないのでは？

特殊論の危うさ

北京発「中国特色社会主義」論、ワシントン発「中国異形」論との結論の近さ

1-5. 議論

事例：中国の貿易財輸出競争力はなぜ高いのか？

国際先生「比較優位で説明できる」

東亜居士「アジア内直接投資とアジア生産ネットワークの存在が重要」

土着老師「広東省での来料加工転廠制度が重要」

異形人士「為替レートでズルしているからだ」

現実的な対応としての「論点による使い分け」

Naughton(2018)の例

普遍的：成長と産業構造の変化(7章)

アジア的：人口構造(8章)

固有的：体制移行(5章)、都市農村分断(6章)

ただし、全体のトーンは時期によって変化

中国国内における「国進民退」論

NaughtonのThe Chinese Economyの副題が、Transition and Growth(2007年版)からAdaptation and Growth(2018版)へ変更(Naughton, 2018, Chapter 1)。

第二版になり、相対的に中国特殊的要因が強調された

Lardy(2014)からLardy(2019)への転換

---

<sup>3</sup> なお、同氏はこのほかに寺田(2018)の読み込みなども行っている。

## 2. 源流と傍流

### 2-1. 戦前・戦中・戦後と中国研究者

アジア研究の系譜と断絶（末廣編，2006）

戦前アジア調査と戦後の人的連続性、一方での旧世代/新世代のギャップ、研究手法と学知としての断絶（アジア経済研究所を念頭）

### 2-2. 石川滋(1918-2014)と開発経済論

1918年山口県に生まれる。1941年に東京商科大学卒業後、華北交通株式会社、時事通信社を経て、1956年に一橋大学経済研究所助教授に就任、1963年教授に昇任。1972年から1974年まで同大学経済研究所所長を併任。同大学退官後、青山学院大学国際政治経済学部教授、城西大学客員教授に就任。『中国における資本蓄積機構』、『開発経済学の基本問題』、『国際開発政策研究』<sup>4</sup>

『中国における資本蓄積機構』

第一次五か年計画を素材とした社会主義工業化を支えるメカニズムの探求(フェルトマン・ドーマーモデル)

### 回顧録<sup>5</sup>

開発経済論のその後

手法として中国経済分析の主流へ

中兼(2015)の評価、統計分析、モデリングの面での画期的貢献

「いくつかの論文の中には毛沢東型開発戦略 (Maoist development strategy) を肯定的に評価していた箇所がある」

「理論的探求心にあふれ、イデオロギー的心情とも一切無縁だった石川であるが、中国に対する熱い心情が皮むけばグロテスクな様相を示す中国のマドルから目をそむけさせたのではないか、というようにも思われる」

### 2-3. 村松佑次(1911-1974)と社会態制論

(今後検討)

---

<sup>4</sup> GRIPS 石川プロジェクト HP より (<http://www.grips.ac.jp/forum/newpage2008/ishikawa.htm>)。

<sup>5</sup> 石川滋「一橋の中国・アジア研究をめぐって」『橋問叢書 第11号』

[http://jfn.josuikai.net/nendokai/dec-club/sinronbun/2005\\_Mokuji/Kyoumonsousyo/dai11gou/ChyugokuAsiaKenkyu.htm](http://jfn.josuikai.net/nendokai/dec-club/sinronbun/2005_Mokuji/Kyoumonsousyo/dai11gou/ChyugokuAsiaKenkyu.htm)

平野・土田・村田・石編(2011)

『中国経済の社会態制』

木越(2015)、「包」は政治体制が揺らぎ、なおかつ対外開放が進んだ都市部で観察された

#### 2-4. 赤松要(1896-1974)と雁行形態論

追加的に考えてみたいこと

中間論的系譜(戦前中国・南洋調査から戦後アジア研究)はありえるか?

戦前アジア調査参加メンバーリストのなかに赤松要、押川一郎、山中篤太郎

松重(2006)、戦前期の高等商業学校におけるアジア研究を検討

実地調査よりもむしろ学理的研究が重視されていた、実は現地調査はそもそも少なかった  
そのなかで山口大学東亜経済研究所の『東亜経済研究』(1917-1945年)

木村増太郎、台湾での研究経験をベースに、統計分析を主、しかし中国についてはデータが  
限られ、「刻々と変化する中国のダイナミックな実像の変貌に失敗」

宮脇賢之介、現地研究成果の積極的な翻訳、しかし研究所としては定着せず

全体として「文献資料の分析を補完する現地調査の機会は少なく、逆に現地調査の機会が増  
えた時には、時局がその成果の活用をもはや許さなくなった」

そもそも当時の学理研究が実地調査の成果の活用をできる類のものではなかった

赤松要の主著は赤松(1944)なのか、あるいはAkamatsu(1962)なのか、いずれでもないのか

#### 赤松要略歴<sup>6</sup>

1896年 久留米市に生まれる

1919年 東京高等商業学校入学、福田徳三に師事。

1921年 名古屋高等商業学校に講師として着任

1923年 ドイツ留学、弁証法哲学を研究

1926年 ハーバード大学に同年4-6月滞在、事例研究に触れる。帰国後名古屋高等商業学校産  
業調査室を設置。

1935-37年 日本国内羊毛産業の事例研究(特定産業内での輸入代替工業化、輸出化という雁  
行型を指摘)

1939年 東京商科大学教授へ転任。東亜経済研究所(現、経済研究所)の機構立案に参画。

1942年 『経済新秩序の形成原理』(理想社、1944年刊行)の原稿を弟子に渡す

南方軍政部調査部長としてシンガポール、マニラへ

『経済新秩序の形成原理』(1942年脱稿、1945年刊行)後編第3章「新興國産業發展の雁行形  
態」(299-314頁)

主な検討対象は日本、および先進国(イギリス、アメリカ)

『東京商大東亜経済研究所年報第一輯』(1942年12月刊行)寄稿論文の議論(赤松、1942)

---

<sup>6</sup> 小島清(2000)も参照した。

脱稿時期不明、1941-1942年と思われる

後進国工業化の国内雁行形態を検討、同時に国際間の産業構造の同質化と相剋について言及  
上記1942年論文のほうが分量も多く、シナの貿易データを正面から検討している。

1945年 終戦。レンパン島、ジュロンに収容。

1946年 8月帰国（その後復職）

関連文献の成果

a) 留学、調査機関設置、名古屋時代の発見(池尾, 2008; 平川均, 2013)

b) 東亜経済研究所、南方調査での国策調査化(大槻, 2011)

c) 「大東亜共栄圏と雁行形態論」問題(平川均, 2013a および b)

雁行形態論のその後

「国際版雁行形態」に発展（ある意味で漂白）

さらに拡張され(青木, 2014)、そしていまだに引用される(Hallward-Driemeier and Nayyar, 2017)

中国経済を検討する際にも検討・活用される(中兼, 2012)

林毅夫の一带一路、そして雁行形態(Justin Lin. From Flying Geese to Leading Dragons)

## 2-5. 山中篤太郎(1901-1981)と中小企業論

略歴<sup>7</sup>

1901年 東京生まれ

1919年 東京高等商業学校予科入学

1925年 横浜社会問題研究所（所長：左右田喜一郎）に入所

1927年 東京商科大学補手に着任

1932年 渡仏

1936年 帰国、工業政策・社会政策講座を担当

1942年 2月28日東亜経済研究所所員に着任。11月25日南方調査のためにシンガポールへ。

1943年 6月9日帰国

1953年 一橋大学社会学部設立に際し教授、学部長

東京高等商業学校東亜経済研究所の調査、わずか半年あまり？

戦後、日本における中小企業論の代表的研究者、日本中小企業学会初代会長

中小企業論/産業構造論のその後

現地調査、中国大陸では戦後ながら実施不能。

関満博、渡辺幸男ら、1990年代以降に日本機械工業研究者がアジア展開するように

<sup>7</sup> 「名誉教授山中篤太郎年譜抄」『一橋論叢』55(3): 481-484頁、1966年。<https://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/rs/bitstream/10086/2892/1/ronso0550301510.pdf>).

⇒『フルセット型産業構造を超えて』等、「面白い（製造業の）現場」を迫りかけて中小企業研究者が「再び」海を渡る

## 2-6. 押川一郎(1899-1970)と産業構造論

### 略歴

オックスフォード大留学後, 昭和2年南満州鉄道にはいり, 満鉄北支経済調査所長などを歴任。12年企画庁調査官となる。戦後, 日本生産性本部常務理事, アジア生産性機構事務総長をつとめた。昭和45年6月29日死去。鹿児島県出身。東京帝大卒。

『輸出中小工業の経済構造』(1960年)等

### 満鉄調査の資料価値

事例1: 牧野(2004)「戦時期中国関内地域の農業生産: 推計と分析」

引用文献⇒南満州鉄道(株)北支経済調査所資料(1940-1942年)他

事例2: 林(2009)「1930年代重慶における銀行設立ブームと「銀行業界」の形成」

引用文献⇒

満鉄調査課(1931)『支那銀行関係規定集』

宮下忠雄(1941)『支那銀行制度論』

根岸侑(1943)『商事に関する調査報告書: 合股の研究』

根岸侑(1951)『上海のギルド』

## 3. 課題とインスピレーション

### 3-1. 「若き中国研究者へ」

加藤(2016)巻末の記述

情報量の増大、変化の速さ、分析手法の専門化、地域研究としての独自性の喪失

独自論へのこだわり、一方、院生が「中国独自論」を研究し始めたら困るという葛藤

O'Brien(2011) ⇒議論の場としての中国研究の空洞化

加藤先生と議論した時の思い出(最後の四川調査の際)

伊藤: 中国経済の世界展開を通じた世界理解、というような話をした

### 3-2. 課題と手法のミスマッチ?

対象・課題: 2010年代以降の中国経済のさらなる巨大化と変化(日本経済の約3倍)、世界への拡張(一带一路)、米中摩擦、技術競争

手法：もう一方での研究手法の精緻化・専門化(特定領域のプロフェッショナルでないと分析困難。例：特許データ)

⇒世界銀行、IMF 等国際機関による大規模プロジェクトの進行

中国国内での研究はどうか？

研究レベルの劇的向上、学術論文の飛躍的增加、The Chinese Economists Society 等  
中国国内大学での調査データの蓄積(CHIP, CFPS, etc.)

ただし副作用も？

圧倒的に研究成果が Journal Article に集中化

(『激蕩三十年』はジャーナリスト。『蚂蚁金服』は事例研究。)

『21 世紀経済報道』誌の「21 世紀年度図書」賞、2018 年度受賞作<sup>8</sup>

《剑桥中国经济史：古代到 19 世纪》万志英 (Richard von Glahn) 著 崔传刚 译 中国人民大学出版社

《贸易的真相：如何构建理性的世界经济》丹尼·罗德里克 著 卓贤 译 中信出版集团

《企业家的尊严：为什么经济学无法解释现代世界》迪尔德丽·N. 麦克洛斯基 著 沈路、陈舒扬、孙一梁 译 中国社会科学出版社

《大分流之外：中国和欧洲经济变迁的政治》王国斌、罗森塔尔 著 周琳 译 江苏人民出版社

《生命 3.0：人工智能时代，人类的进化与重生》 迈克斯·泰格马克 著 汪婕舒 译 湛庐文化 | 浙江教育出版社

《规模：复杂世界的简单法则》 杰弗里·韦斯特 著 张培、张江 译 中信出版集团

《扫地出门：美国城市的贫穷与暴利》 马修·德斯蒙德 著 胡訢諄、郑焕升 译 广西师范大学出版社

《荒野帝国：走入美国未来的旅行》 罗伯特·D. 卡普兰 著 何沐滨 译 三辉图书 | 中央编译出版社

《宋案重审》尚小明 著 社会科学文献出版社

《铁道之旅：19 世纪空间与时间的工业化》 沃尔夫冈·希弗尔布施 著 金毅 译 世纪文景 | 上海人民出版社

⇒袁世凱の周囲の交際と政治を取り扱った《宋案重审》以外はすべて翻訳

2018 年度“中国好书” (30 冊)

《习近平新时代中国特色社会主义思想三十讲》 中共中央宣传部 学习出版社

《中国时刻：40 年 400 个难忘的瞬间》 陈晓明 主编 山东画报出版社

《中国对外开放 40 年》 国家发展和改革委员会国际合作中心对外开放课题组 人民出版社

《资本论 (少儿彩绘版) 》 李晓鹏 著 庞坤 绘 接力出版社

---

<sup>8</sup> 最終審査委員会メンバー：巴曙松（北大汇丰商学院教授、中国银行业协会首席经济学家）、何帆（北大汇丰商学院教授、海上丝绸之路研究中心主任）、罗卫东（浙江大学副校长）、周业安（中国人民大学经济学院教授）、张永生（国研中心发展战略和区域经济部副部长）

...

《货币里的中国史》任双伟 世界图书出版公司

《丝绸之路全史》武斌 辽宁教育出版社

《科技重塑中国》黄庆桥 上海交通大学出版社

《“芯”想事成：中国芯片产业的博弈与突围》陈芳 董瑞丰 人民邮电出版社

「中国经济 50 人論壇」の高齢化と刷新(中国经济 50 人论坛编, 2018)

巨大問題群化への対応する研究チームの必要性

例：一帯一路関連のデータベースが日本にはない（ベルリン、ワシントンにはある）

米中摩擦に関するタイムラインの整理

### 3-3. インスピレーション

未解決パズルとしての中国：権威主義体制かつ経済大国化、平均では途上国、しかしイノベーション(加茂具樹編, 2017)

広がる地平：中国经济の国外への波及(末廣・田島・丸川編, 2018)

⇒テーマには困らない

自分の位置：中国经济研究者として完全なる傍流(非一橋・神戸・アジ研、非開発経済)

「時代を描く」本：関(1993)、末廣(2000)、黒田(2001)

報告者が考える中国经济にかかわる 3 つの重要な論点(Ito, 2016)

①高度化、②拡張、③構造改革



考えねばならない論点

①高度化：従来の産業構造の高度化、キャッチアップを超えて、イノベーションとデジタル化の時代へ

⇒開発経済学の範囲を超えてきている。日本をある意味で超えてしまった面も。

②拡張：資本余剰国化、中国企業の対外投資、技術獲得、一帯一路

⇒同上

③構造改革：いまでも「移行経済」と言えるのか？

⇒体制移行論の範囲を超えてきた

示唆

⇒開発経済学、「日本の経験」論での中国経済分析では、ビビットな問題を正面から検討しにくい状況が生まれてきた（とくに①と②）

⇒フレッシュな、直感的なテーマ設定をしなければ、面白いテーマがあるのもったいない

⇒同時に分析の枠組みや計測を用意しなければ単純な「中国賞賛」あるいは「中国脅威」論に陥ってしまうリスク

報告者が模索的に実施してきた研究

	記述的研究あるいは決定的事例研究	計量的あるいは平均的メカニズム研究
高度化/イノベーション/デジタル化	ドローン(伊藤, 2017) 深圳(伊藤, 2018) IoT(伊藤・高口, 2019)	イノベーション政策の効果 (Ito, Li and Wang, 2017) デジタル化の国際比較(伊藤, 2019a および b)
拡張/アジア/新興国論	アジア経済論との接合(遠藤ほか編, 2018)	一帯一路(末廣・田島・丸川編, 2018, 第一章)

ただし研究手法の精緻化・専門化のトレンドのなかで、このアプローチが今後通用するかは不透明

おわりに

第一節：3つのアプローチ、とくに日本の経験に価値があった

第二節：源流にさかのぼると同時に、間接的なつながりも検討

第三節：「開発と移行」の時代を超えて「イノベーションと拡張」の時代へ、チャンスと困難

参考文献(日・英・中)

- 青木昌彦(2014)「雁行形態パラダイム・バージョン2. 0—日本、中国、韓国の人口・経済・制度の比較と連結」『青木昌彦の経済学入門 — 制度論の地平を拓ける』筑摩書房。
- 赤松要(1942)「東亞貿易の歴史的類型」東京商科大学東亞経済研究所編『東亞経済研究年報 第一輯』日本評論社、73-131 頁。
- 赤松要(1944)『経済新秩序の形成原理』理想社。
- 天児慧(2018)『中国政治の社会態制』岩波書店。
- 池尾愛子(2008)『評伝日本の経済思想 赤松要 わが体系を乗り越えてゆけ』日本経済評論社。
- 遠藤環・伊藤聖聖・大泉啓一郎・後藤健太編(2018)『現代アジア経済論 「アジアの世紀」を学ぶ』有斐閣。
- 大泉啓一郎(2007)『老いてゆくアジア—繁栄の構図が変わるとき』中央公論新社。
- 大槻忠史(2011)「赤松要の南方調査 — 戦間期と雁行形態論」経済学史学会第 75 回大会報告資料。(https://jshet.net/docs/conference/75th/ohtsuki.pdf)。
- 柏祐賢(1948)『経済秩序個性論 I、II、III—中国経済の研究』人文書林。
- 加藤弘之(2013)『「曖昧な制度」としての中国型資本主義』NTT 出版。
- 加藤弘之(2015)「中国的なるもの」をめぐって：木越氏に答える」『現代中国研究』第 35・36 号、121-126 頁。
- 加藤弘之(2016)『中国経済学入門 曖昧な制度』はいかに機能しているか』名古屋大学出版会。
- 梶谷懐(2018)『中国経済講義』中央公論新社
- 加茂具樹編(2017)『「大国」としての中国』一藝社。
- 木越(2015)「曖昧な制度と経済史：研究加藤弘之氏の著作に寄せて」『現代中国研究』第 35・36 号。
- 黒田篤郎(2001)『メイドインチャイナ』東洋経済新報社。
- 小島清(2000)「雁行型経済発展論・赤松オリジナル：新興国のキャッチ アップ・プロセス」『世界経済評論』, 44(3): 8-20 頁。
- 小宮隆太郎(1989)『現代中国経済—日中の比較考察』東京大学出版会。
- 末廣昭(2000)『キャッチアップ型工業化論—アジア経済の軌跡と展望—』名古屋大学出版会。
- 末廣昭編(2006)『岩波講座 「帝国」日本の学知〈第 6 巻〉地域研究としてのアジア』岩波書店。
- 末廣昭・田島俊雄・丸川知雄編(2018)『中国・新興国ネクサス 新たな世界経済循環』東京大学出版会。
- 関満博(1993)『フルセット型産業構造を超えて—東アジア新時代のなかの日本産業』中央公論新社。
- 田中仁(2018)「書評 加藤弘之著『中国経済学入門：“曖昧な制度”はいかに機能しているか』」『現代中国研究』第 40 巻、104-110 頁。
- 寺田浩明(2018)『中国法制史』東京大学出版会
- 中兼和津次(1999)『中国経済発展論』有斐閣。

中兼和津次(2003)「わが国における中国経済研究の回顧と展望」『中国経済研究』第1巻第1号、51-64頁([http://jacem.org/pdf/econ/n1\\_51-64\\_nakagane.pdf](http://jacem.org/pdf/econ/n1_51-64_nakagane.pdf))。

中兼和津次(2012)『開発経済学と現代中国』名古屋大学出版会。

中兼() 加藤書評論文

中兼和津次(2015)「石川滋と中国経済研究」『アジア経済』第56巻第3号、93-113頁。

根岸侑(1943)『商事に関する調査報告書:合股の研究』東亜研究所。

根岸侑(1951)『上海のギルド』日本評論社。

林幸司(2009)「1930年代重慶における銀行設立ブームと「銀行業界」の形成」『中国経済研究』第6巻第1号、22-34頁。

原覚天(1984)『現代アジア研究成立史論—満鉄調査部・東亜研究所・IPRの研究』勁草書房。

原洋之介(2011)「一橋大学のアジア学 赤松要のアジア経済論を軸にして」日本のアジア地域研究シリーズ、2011年3月。(http://www6.econ.hit-u.ac.jp/areastd/documentation/b8.pdf)。

平川均(2009)「書評 池尾愛子著『評伝日本の経済思想 赤松要-わが体系を乗り越えてゆけ』」『社会経済史学』第74巻第5号、517-519頁。

平川均(2013a)「赤松要と名古屋高等商業学校：雁行形態論の誕生とその展開に関する一試論」『経済科学』第60巻第4号、13-64頁。

平川均(2013b)「研究報告 赤松要と名古屋高等商業学校—雁行形態論の誕生とその展開に関する一試論—」2013年3月2日、名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センターでの研究発表資料([http://ocw.nagoya-u.jp/files/379/H24hirakawa\\_last.pdf](http://ocw.nagoya-u.jp/files/379/H24hirakawa_last.pdf))。

平野健一郎・土田哲夫・村田雄二郎・石之瑜編(2011)『インタビュー 戦後日本の中国研究』平凡社。

牧野文夫(2004)「戦時期中国関内地域の農業生産：推計と分析」『中国経済研究』第2巻第1号、37-62頁。

松重充浩(2006)「戦前・戦中期高等商業学校のアジア調査——中国調査を中心に」末廣昭編『岩波講座「帝国」日本の学知〈第6巻〉地域研究としてのアジア』岩波書店、239-282頁。

満鉄調査課(1931)『支那銀行関係規定集』大連:南満州鉄道株式会社。

南亮進(2004)「中国高度成長の要因と帰結 日本との比較」『中国経済研究』第2巻第1号、1-17頁。

南亮進(2014)「中国経済学会の生い立ちを振り返る」『中国経済研究』第11巻第2号、4-5頁。

宮下忠雄(1941)『支那銀行制度論』巖松堂書。

村松祐次(1949)『中国経済の社会態制』東洋経済新報社(1975年、復刻版)。

毛里和子(2012)「中国研究 私の挑戦」『中国経済研究』第9巻第2号 23-30頁([http://jacem.org/pdf/econ/n16\\_23-30\\_mori.pdf](http://jacem.org/pdf/econ/n16_23-30_mori.pdf))。

和辻哲郎(1935)『風土——人間学的考察』岩波書店。

Akamatsu, Kaname(1962) "A Historical Pattern of Economic Growth in Developing Countries," The Developing Economies, Vol.1 Issue 1, pp.3-25.

Gill, Indermit , and Homi Kharas (2007) *An East Asian Renaissance: Ideas for Economic Growth*, Washington DC: The World Bank.

Hallward-Driemeier, Mary, and Nayyar, Gaurav. (2017) *Trouble in the Making? : The Future of Manufacturing-Led Development*. Washington, DC: World Bank.

Huang, Yasheng. (2008) *Capitalism with Chinese Characteristics: Entrepreneurship and the State*, Cambridge, UK: Cambridge University Press.

Ito, Asei (2016) ” The Chinese Economy: Upgraded, Expanded, but Not Restructured?,” *Social Science Japan Newsletter*, Number 55, September 2016, ”The Supply-Side Reforms of the Chinese Economy.”

Lardy, Nicholas. (2014) *Markets Over Mao: The Rise of Private Business in China*. Washington: Peterson Institute for International Economics.

Lardy, Nicholas. (2019) *The State Strikes Back: The End of Economic Reform in China?*. Washington: Peterson Institute for International Economics.

Naughton, Barry(2018) *The Chinese Economy: Adaptation and Growth (Second Edition)*. Cambridge, US: MIT Press.

O’ Brien, Kevin (2011) “Studying Chinese Politics in an Age of Specialization” , *Journal of Contemporary China*, Vol.20 Issue 71, pp.535-541.

Perkins, Dwight [2013] *East Asian Development: Foundations and Strategies*, Cambridge: Harvard University Press.

吴晓波(2008)『激荡三十年』中信出版社, 浙江人民出版社.

由曦(2017)『蚂蚁金服』中信出版社.

中国经济 50 人论坛编(2018)《纪念中国改革开放四十年暨 50 人论坛成立二十周年学术研讨会 记录》2018 年 9 月 16 日.

#### 報告者の最近の関連研究

(2017)『中国ドローン産業報告書 2017 動き出した「新興国発の新興産業」』東京大学社会科学研究所・現代中国研究拠点リサーチシリーズ No.18

(2018a)「イノベーション加速都市・深圳 「新興国×テック」の時代に日本はどう取り組むのか?」『日立総研』Vol.13-1 特集「新興国に拓がるイノベーション・ホットスポット」2018 年 5 月号、16-25 頁([http://www.hitachi-hri.com/journal/vol13\\_01.html](http://www.hitachi-hri.com/journal/vol13_01.html))。

(2018b)「中国のデジタルエコノミーはアジアをどう変えるか?」『タイ国情報』2018 年 5 月号、19-34 頁。

(2018c)「新興国におけるスタートアップとデジタル化をどう見るか?」JETRO 調査レポート「南アフリカ共和国のスタートアップ事例 ～新興国におけるイノベーションの実態～」所収, 2018 年 8 月 29 日公表

([https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/\\_Reports/01/dc6281dfc43c889b/20180018.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/01/dc6281dfc43c889b/20180018.pdf))。

(2018d)「中国・新興国ネクサスと「一带一路」構想」末廣昭・田島俊雄・丸川知雄編著『中国・新興国ネクサス: 新たな世界経済循環』東京大学出版会, 17-74 頁.

(2019a) 「デジタルチャイナ：「第四次産業革命」の中国的展開」 『東亜』 2019年2月号、92-103頁。

(2019b) 「デジタル化の社会的能力：国際比較と中国の特徴」 中国経済経営学会 2019年春季研究集会報告論文。

伊藤亜聖・高口康太(2019) 『中国14億人の社会実装—「軽いIoT」が創るデジタル社会』 東京大学社会科学研究所・現代中国研究拠点リサーチシリーズNo. 19, 2019年3月。

Ito, Asei (2017). Bottom-up Industrialization in the People's Republic of China: A Case Study of Industries Producing Small Things in Zhejiang”, Kazuko Furuta and Linda Grove eds., Imitation, Counterfeiting and the Quality of Goods in Modern Asian History, pp.245-281, Springer.

Ito, Asei, Zhuoran Li and Min Wang. (2017) “Multi-level and Multi-route Innovation Policies in China: A Programme Evaluation Based on Firm-level Data”, Millennial Asia, Vol 8, Issue 1.

※本資料は報告者の現代中国学会 2018年度全国学術大会（2018年9月3日）共通論題「新世紀中国研究の挑戦—明治維新150年、改革開放40年」での報告「経済」、東京大学平成2018年度冬学期「書き直される中国近現代史(その11)「近現代中国の秩序観：国家・社会・経済・国際関係」における講義「中国経済における秩序像」をもとに発展させたものである。